

令和8年度食の安全リスクコミュニケーション普及事業業務委託仕様書（案）

1 委託業務名

令和8年度食の安全リスクコミュニケーション普及事業

2 業務の目的

東日本大震災による東京電力福島第一発電所事故以降、福島県内外の消費者にとって、食の安全に対する関心が高まったが、福島県の県産物に対しては誤った認識が広まり、風評被害をもたらす結果となった。その後、様々な対策が講じられ、震災後15年が経過した現在では、福島県産農産物等に対する忌避傾向は減少しているものの、放射線に関して科学的に正しい情報や放射性物質検査の体制、除染等の対策、福島県の現状などが全国的に普及しているとはいえない。

そのため、新たな情報や現在の福島の姿を伝えるとともに、消費生活課がこれまで実施してきた食と放射能に関する事業の中で培われた情報やデータを生かし、食と放射能に関して、一般的にわかりやすく伝える事業を実施する。様々なメディアを活用するとともに、SNSでの発信や動画などを通じて、消費者が食に対して正しい情報に基づく自らの判断で行動するためのリスクコミュニケーションを浸透させることを目的とする。

3 委託期間

契約締結日から令和9年3月12日（金）まで

4 委託する業務の概要

- (1) 「食と放射能に関する説明会」の広告
消費生活課が実施する「食と放射能に関する説明会」を募集するための広告を行う。
- (2) 「食と放射能」に関する情報発信
消費生活課が作成した消費者の理解を促進するための動画を発信する。
- (3) 「食と放射能」に関する動画制作・発信
福島の食の安全・安心をテーマとした動画を作成し、発信する。

5 「食と放射能に関する説明会」の広告

- (1) 令和7年度食と放射能に関する説明会事業について

令和7年度に、東日本大震災による原子力発電所の事故を経験した世代に留まらず、震災を経験していない若年層に対しても幅広く放射能による身体への影響や、食品の安全性について正しい知識を伝えることを目的として、団体申込方式である食と放射能に関する説明会（以下「説明会」）年54回と、個人申込方式である食と放射能に関する座談会（以下「座談会」）年15回を実施した。

なお、令和7年度に実施した説明会・座談会の概要については以下URLのとおり。
<説明会>

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16005b/shokutohoushanousetsumeikai-1.html>

<座談会>

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16005b/zadankai.html>

- (2) 令和8年度に実施する事業の募集及び告知等

令和7年度に行った説明会と座談会事業を一本化し、説明会（団体申込方式）（旧説明会）年52回、説明会（個人申込方式）（旧座談会）年8回（県北、県中、県南、会津が各1回、相双、いわきが各2回）を「食と放射能に関する説明会」として実施

する。

説明会（団体申込方式）については、福島県内の消費者を対象に、インターネット広告やSNS広告などを活用し、新規団体の申込や、申込団体の年齢層や地域に偏りが出ないように効果的な募集広告を提案すること。

説明会（個人申込方式）」については、特に若年層の申込に繋がるような募集広告を提案すること。

事業の募集においては、必要に応じて申込用サイト等へリンクさせること。また、実施にあたっては、福島県及び事業の委託事業者と協力して行うこと。

（３）実施回数等

ア インターネット及びSNS広告は３種以上行うこと。

イ ラジオ（福島県内民放２局）広告を行うこと。

なお、広告の放送時期については、福島県と協議の後決めること。

６ 「食と放射能」に関する情報発信

消費者庁が発行する「食品と放射能Q&A」をベースとして、令和７年度に作成した消費者の理解を促進するための動画をSNS広告等で発信すること。

令和７年度に作成した動画は以下URLのとおり。

<https://youtube.com/playlist?list=PLqUZcvrqKE0mhY5gKX8ZBqeFykvXaXibs&si=2AQpVjMoTdB9zWTN>

７ 「食と放射能」に関する動画制作・発信

（１）映像作成

福島の食の安全・安心をテーマとした動画を作成するのに必要な映像素材の取材・撮影や調達等を行うこと。なお、動画には福島の食の安全安心に取り組む浜通りの生産者を出演させること。

（２）編集

映像の編集を行い、必要に応じて音響・BGM・ナレーション・テロップ等を効果的に入れること。なお、適宜、福島県による内容確認及び修正の指示を受けること。

（３）調整業務等

生産者や関係機関等への連絡調整、取材交渉、撮影許可申請等、制作に必要な一切の業務を行うこと。

（４）権利確認

成果物及び構成素材に関する第三者の著作権及びその他の権利についての交渉、処理に関する業務を契約履行完了までに行うこと。なお、制作する動画は期限の定めなく福島県が使用できるものとする。

（５）動画作成物の種類・構成等

ア 動画作成物の種類・構成等

（ア）動画の概要

福島の食の安全・安心のテーマに沿った、１５分程度のロング動画と２分程度のショート動画をそれぞれ２本以上作成する。なお、ロング動画とショート動画の内容は重複してよいものとする。

なお、テーマに関係する生産者が必ず出演する動画とすること。また、業務の目的を果たし、ターゲット層に対する理解浸透を図るために、動画の構成を工夫すること。

【ロング動画】

- ・動画１本ごとに１つのテーマを扱い、１５分程度の動画を２本以上作成すること。

【ショート動画】

- ・動画１本ごとに１つのテーマを扱い、２分程度の動画を２本以上作成すること。

(イ) 動画の条件

【ロング動画】

- ・解像度１９２０×１０８０以上の横動画（アスペクト比１６：９）とすること。

【ショート動画】

- ・解像度１９２０×１０８０以上の縦動画（アスペクト比９：１６）とすること。

イ 動画使用想定

福島県消費生活課ホームページ、ＳＮＳ（X、Instagram、YouTube）、デジタルサイネージ等

ウ 情報発信

消費者を対象にＳＮＳ広告を使って発信するとともに、「食と放射能情報サイト」にリンクさせること。

エ 著作権

事業者は福島県又は福島県が指定する第三者に対し、著作権人格権について、一切行使しないものとする。なお、第三者から著作権の侵害を主張された場合は受託者の責任において解決するものとする。

オ 成果品

動画データ（ｍｐ４形式）を収録したＤＶＤ形式のディスク。

受託者は、納品物に用いた素材等が第三者の著作権、著作者人格権及びその他の特許権、商標権を含むいかなる知的財産権、プライバシー又は肖像権その他の権利を侵害しないことを保証した上で、納品を行うこと。

なお、作成した動画が完成する都度、動画データ（ｍｐ４形式）を福島県に提出し、全ての動画（ロング動画２本以上、ショート動画２本以上）が完成した後に、全ての動画データ（ｍｐ４形式）をＤＶＤ形式のディスクに収録し、福島県に納品すること。

８ 積算を含む業務内容

以下の内容を積算を含むこと。

- (１) インターネット広告
- (２) ＳＮＳ広告
- (３) ラジオ広告
- (４) ＳＮＳ管理費
- (５) 動画制作費
- (６) その他、委託事業の実施に係る一切の業務を含む。

９ 実績報告及び成果品

委託業務を完了したときには、速やかに実績報告書（契約書様式第３号）を作成し、以下の成果品とともに提出すること。

- (１) 実績報告書（契約書様式第３号）

実績報告書には、以下の内容が分かる書類を添付すること。

ア 広告の配信結果、及び効果測定と結果の分析

イ 今後のリスクコミュニケーション事業を普及する上での消費者行動に関する考察

(2) 提出先

福島県生活環境部消費生活課

(3) 提出期限

令和9年3月12日（金）

10 成果物に係る権利等の帰属について

- (1) 成果物のうち新規に発生した著作物にかかる全ての著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む。）及び成果物のうち福島県又は受託者が委託業務の従前から著作権を有する著作物の翻案等により発生した二次的著作物の著作権は、成果物の引渡しをもって福島県に譲渡されるものとする。
- (2) 前項の規定により著作権を譲渡すべき著作物の著作権が受託者以外の第三者に帰属している場合は、受託者は成果物の引渡し時点までに当該著作権を取得したうえ、福島県に譲渡するものとする。
- (3) 成果物のうち、第1項の規定の対象外で著作権が受託者に留保されている著作物については、福島県が成果物を自ら利用するために必要な範囲において福島県及び福島県が指定する者が自由に利用（著作権法に基づく複製、翻案等を行うことをいい、以下同じ。）できるものとする。
- (4) 成果物のうち、第1項の規定の対象外で著作権が第三者に帰属している著作物については、受託者は、福島県が成果物を利用するために必要な範囲において福島県及び福島県が指定する者が利用することについて当該第三者の許諾を得るものとする。
- (5) 福島県は著作権法第20条第2項第3号又は第4号に該当しない場合においても、その使用のために、成果物を改変し、また、任意の著作者名で任意に公表することができるものとする。
- (6) 受託者は、第1項に基づき福島県に著作権を譲渡した著作物に関する著作者人格権（著作権法第18条から第20条までに規定する権利をいう。以下同じ。）を一切行使しないものとする。
- (7) 受託者は、第2項に基づき福島県に著作権を譲渡した著作物について、当該第三者が著作者人格権を一切行使しない旨の契約を締結するものとする。
- (8) 前2項の著作者人格権の不行使は、福島県が必要と判断する限りにおいて、本契約終了後も継続するものとする。
- (9) 本条における著作権の譲渡、著作者人格権の不行使、著作物の利用許諾等にかかる一切の対価及び経費は契約金額に含まれているものとする。
- (10) 成果物に係る意匠権、商標権等は、成果物等の引き渡しをもって、福島県に帰属するものとする。
- (11) 成果物の意匠権、商標権等が受託者以外の第三者に帰属している場合、受託者は、引き渡し時点までに当該権利を取得したうえ、福島県に譲渡するものとする。
- (12) 上記に加え、受託者は、その他法的に保護に値するとされている第三者の権利・利益について確認し、成果物の引き渡しまでに適切な処理を行うこと。
- (13) 事業内で作成したSNS等のアカウントについては、消費生活課と受託者の共同管理とし、契約終了後のアカウント管理権は消費生活課に帰属するものとする。
- (14) 本仕様書に基づく作業に関し、第三者との間に著作権に係る権利侵害の紛争等が生じた場合は、当該紛争の原因が専ら委託者の責めに帰す場合を除き、受託者の責任、負担において一切を処理することとする。

この場合、委託者は係る紛争等の事実を知ったときは、受託者に通知し、必要な範囲で訴訟上の対応を受託者に委ねる等の措置を講ずるものとする。

1.1 その他

- (1) 受託者は、県事業の受託であることを理解し、法令を遵守し適正に業務を執行すること。
- (2) 受託者は、受託業務の実施に当たり、福島県と十分な打合せを行うとともに、作業の進捗状況を随時、福島県に報告すること。
- (3) 受託者は、業務の遂行上必要と認められるものであって、本仕様書の解釈に疑義が生じた事項及び仕様書に明記していない事項については、福島県と協議し、福島県の指示に従わなければならない。
- (4) 本事業は、国の補助金を活用した事業のため、会計検査院の会計実地検査等の対象となることがある。本事業に係る会計実地検査等が行われる場合は協力すること。
- (5) 本委託事業に係る会計帳簿及び証拠書類については、令和14年3月31日まで、福島県の求めに応じていつでも閲覧に供することができるよう保存すること。
- (6) 本事業の実施に起因する事故・トラブル等については、受託者は誠意をもって対応し、解決すること。
- (7) その他、契約書及び本仕様書に定めのない事項等については、福島県と協議すること。